



第54期 事業報告書

平成16年4月1日→平成17年3月31日

C o n t e n t s

トップインタビュー	1
連結財務ハイライト	3
連結営業の概況	3
高千穂交易のビジネスセキュリティ	7
高千穂交易の事業(電子プロダクト)	9
高千穂交易グループの事業領域	11
トピックス	12
連結財務諸表	13
単体財務諸表	15
会社の概要	17
株式の状況	18



ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。
当社第54期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の事業活動の概況をご報告申し上げます。

平成17年6月

代表取締役社長 山村 秀彦

東証一部上場

Q 東京証券取引所市場第一部に上場しましたが、今後の抱負を教えてください。

東証2部に上場したのが昨年3月18日ですから、皆様のお陰で順調に東証1部に上場することができました。株主の皆様や取引先の皆様をはじめ、多くの方々のご支援をいただきありがとうございます。これからも、より一層、社業発展に励み、企業価値増大と企業の社会的責任を遂行してまいります。今後とも、引き続きご支援をお願いいたします。

東証1部のメンバーになり、日本の各業界を代表する有力企業と同じコートでプレーすることになりましたから、今まで以上に当社の社会的責任が大きくなったと実感しています。そのような中で、当社は「キラリと光る」、特長に満ちたハイ・パフォーマンス企業として、株主の皆様をはじめとする関係者の方々にとって魅力のある企業、社会に貢献する企業を目指してまいります。この1年間を振り返って見ますと、当社が得意とする事業分野は「セキュリティ」「情報ネットワーク」「デバイス」など、成長性と魅力ある市場であるため、企業間競争や

I n t e r v i e w

新規参入、技術開発競争も激化しています。当社は、今までも独自色あるビジネス展開を進めていますが、中期的に事業コンセプトを「高千穂交易のビジネスセキュリティ」として、より一層お客様の視点で頼りにされる、創造性に満ちた「高千穂交易」にしたいと考えています。

執行役員制度の導入

Q 今年から執行役員制度を導入しますね。理由を教えてください。

先にも述べましたように、最近、企業のコーポレート・ガバナンスの強化が要請されており、多くの企業も体制を整えつつあります。高千穂交易でも株主の皆様や他のステークホルダー（利害関係者）に対して、継続的に企業価値を高めるための期待に応えられる経営体制を検討してまいりました。つまり、経営方針や重要な経営戦略などを決定し、目標達成に向けて業務執行がなされ、業務執行状況を指導・監督する体制です。その役割やサイクルを明確にして、透明性のある環境を整える必要があると考え、それが、経営管理と業務執行の分離である執行役員制度の導入となりました。

また、私共は、この制度により得られるメリットも大きいと考えています。当然に業務執行と責任が単純明快であること、経営の意思決定のスピードアップや効率化のほか、業務執行に優れた人材の登用など、経営を大いに活性化させ、企業価値の増大に寄与するものと考えています。

CSR＝コーポレート・ソーシャル・レスポンスビリティ

Q CSR（企業の社会的責任）への取り組み状況を教えてください。

はい。企業の社会的責任は、以前から語られてきたことですが、経営者によって様々であったと思います。基本的にはコーポレート・ガバナンスがしっかり

しているかどうかだと思います。それから、当社でも、2003年度から地球環境の保全への取り組みのためISO14001という国際基準の認証を取得しました。社会の中で、私共は実に多くの関わりを持っています。株主様・お客様・お取引先様・地域社会の方々・従業員など、それらの多くの方々への誠実な対応があります。社会で持続的に繁栄できるものと思います。当社は、高千穂交易グループ全体でCSRに取り組むことで、体制整備をしてきました。この4月には、「CSR憲章」及び「企業行動規範」の制定や活動方針、目標等を明確にして、CSR推進に向けて組織化を行い、活動を具体的に進めています。

CSR 憲章

基本方針

当社は、あらゆるステークホルダー（利害関係者）に対して、責任ある誠実な事業活動を継続的に推進し、経営の健全性・透明性と社会的信頼の向上に努め、企業価値を高めてまいります。

～各ステークホルダーに対する基本姿勢～

- 「お客様」… お客様の声を製品・サービスに反映し、常にお客様のご満足と信頼を高めてまいります。
- 「お取引先」… 信頼関係を第一とし、健全で公正なパートナーシップを築いてまいります。
- 「株主」… 経営の透明性を保ちながら事業の成長を図り、安定的な利益還元に努めてまいります。
- 「社員」… 一人ひとりの個性と資質を尊重し、自主性と創造性を発揮できる活力に満ちた職場を築きます。
- 「社会」… 良き企業市民として「安全・安心・快適」を提供し、社会から求められる企業であり続けます。

連結営業の概況

Review of Operations

経営成績

当期の概要

当期におけるわが国経済は、底堅い消費動向や企業の収益回復、株高のプラスなどにより、景気が回復基調にありましたが、後半は原油高騰などにより、輸出が伸び悩み、在庫調整などで、景気回復が踊り場に入る停滞状況が見られました。

当社グループの事業分野は、セキュリティ・通信・デバイス商品などの有力分野であり、当社グループを取り巻く環境は厳しい状況でありましたが、時代を先取りしたソリューション提案や商品・サービス供給を強化してまいりました。

この結果、当期の売上高は、電子商品類のモバイル液晶向け半導体の販売が増加し、メーリングシステム販売が大きく伸び、

情報ネットワーク販売も伸びた結果、223億18百万円となり、前期比16億56百万円(8.0%)の増収となりました。

損益につきましては、電子商品類の売上構成比率が3.1ポイント上昇したことから粗利益率が前期比で1.5ポイント減少しましたが、連結子会社の売上高・売上総利益の貢献と、販売費及び一般管理費の低減にも努めた結果、経常利益は9億3百万円となり、前期比1億54百万円(20.5%)の増益となりました。

当期純利益につきましては、投資有価証券売却益と減損会計の早期適用による遊休土地の減損損失などを計上した結果、4億67百万円となり、前期比62百万円(15.3%)の増益となりました。

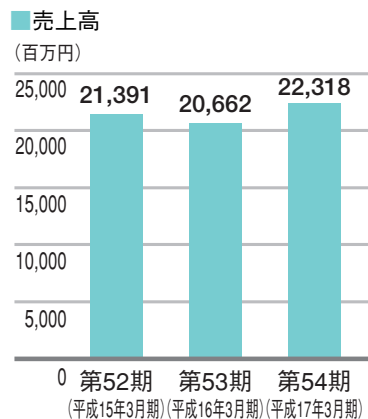
連結財務ハイライト

売上高 22,318百万円(前期比 8.0%増)

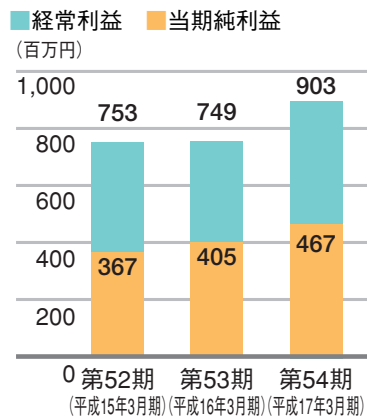
経常利益 903百万円(前期比20.5%増)

当期純利益 467百万円(前期比15.3%増)

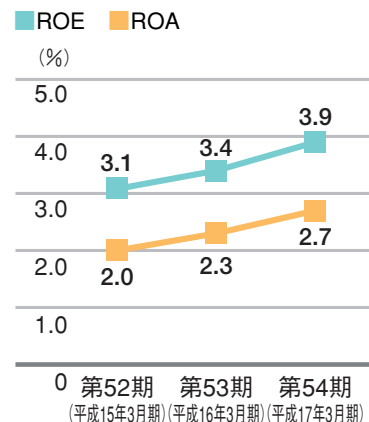
売上高



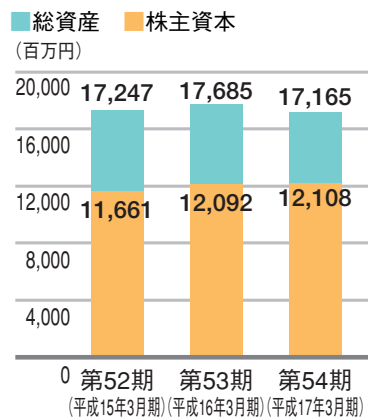
経常利益・当期純利益



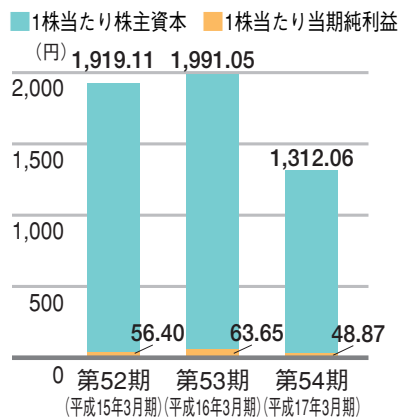
ROE・ROA



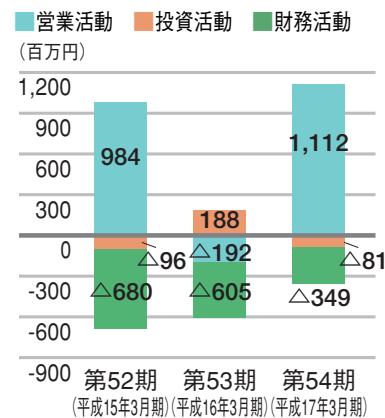
総資産・株主資本



1株当たり株主資本・1株当たり当期純利益



キャッシュ・フロー



(注) 期中平均発行済株式数で算出。
平成16年11月19日付にて1株を1.5株に分割。

連結営業の概況

Review of Operations

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。



システム機器事業

- セキュリティ商品類は、リテール向け商品監視システムを監視カメラと連動させた複合システムが大手GMS（総合スーパーマーケット）で継続導入され堅調であり、オフィスセキュリティシステム販売の回復や連結子会社の(株)エスクューブの貢献もありましたが、ドラッグストア・ホームセンター業界等の寡占化による中堅企業の新規出店の鈍化などから伸び悩み、売上高は前期比0.4%減の51億33百万円となりました。
- 情報ネットワーク商品類は、ネットワークセキュリティ商品の商品ラインナップ強化により、業績が回復し、売上高は前期比12.7%増の7億67百万円となりました。
- メーリング商品類は、重点市場の発送

代行業界への開拓が進み、主力のメールインサーターシステム販売が好調に推移し、売上高は前期比84.2%の大幅増の8億95百万円となりました。

結果、システム機器事業は、売上高は前期比6.7%増の71億7百万円、営業利益は前期比12.2%増の5億円となりました。



デバイス事業

- 電子商品類は、携帯電話・モバイル液晶・DVDナビゲーション・デジタルカメラ向け等半導体が当期前半を中心に中国市場で好調に推移し、売上高は前期比で15.9%増の100億41百万円となりました。
 - 産機商品類は、オフィスファニチャー（家具）向け機構部品が好調に推移しましたが、売上高は前期の新札対応特需を上回れず、前期比で2.9%減の34億92百万円となりました。
- 結果、デバイス事業は、売上高は前期

比10.4%増の135億33百万円、営業利益は前期比7.0%増の7億76百万円となりました。



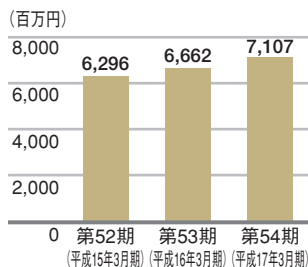
カスタマ・サービス事業

- システム機器事業の全体の増収による機器設置収入等の伸びがありましたが、それを上回る旧システムの保守契約の終了もあり、売上高は前期比3.6%減の16億78百万円となりました。しかし、利益面は回復し、営業利益は前期比20.3%増の2億7百万円となりました。

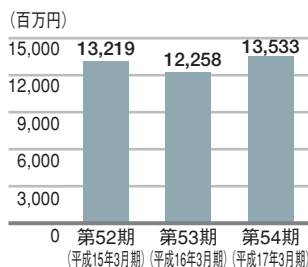
次期の見通し

次期の見通しにつきましては、わが国経済は、景気の停滞が予測され、雇用情勢の改善が見込まれるものの個人消費は横ばいで推移する不透明な状況にあります。このような状況にあって、システム機器

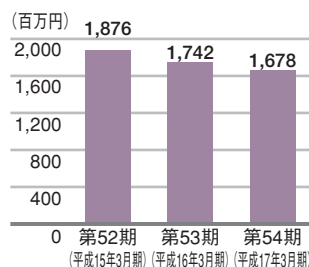
システム機器事業売上高



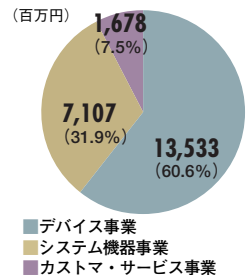
デバイス事業売上高



カスタマ・サービス事業売上高



セグメント別売上高構成比



事業ではリテール・セキュリティ需要を開拓し商圏を拡大するとともに、ネットワークセキュリティとオフィスセキュリティを融合させた新しいソリューションを展開するほか、デバイス事業では、中国市場の販売を引き続き強化し、半導体の新規商材開拓とデジタル機器等への付加価値の高い複合商品提案を進め、収益性向上に努めるとともに、品質及び環境経営にも取り組んでまいります。

以上のような見通しにより、次期業績は、売上高244億95百万円、経常利益10億53百万円、当期純利益5億85百万円を見込んでおります。

事業の種類別セグメントの売上見通しは、次のとおりであります。

(百万円)

事業の種類	売上高	平成17年3月期比増減率(%)
システム機器	8,020	12.9%
デバイス	14,727	8.8%
カスタム・サービス	1,748	4.2%
計	24,495	9.8%

財政状態

当期の概要

当期は、更なる経営資産の効率化と経営資源の重点配分に努め、ハイパフォーマンス経営を実践してまいりました。これにより、財政状態は、受取手形及び売掛金とたな卸資産が減少し、総資産は171億65百万円となり、期首比5億20百万円の減少となりました。他方、株主資本は121億8百万円となり、期首比16百万円増加し、株主資本比率が、70.5%と2.1ポイント増加いたしました。

■ キャッシュ・フローの状況

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が8億71百万円あり、売上債権の減少などにより、11億12百万円のプラスとなりました。

一方で、投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券取得などにより81百万円のマイナスとなりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、3億49百万円のマイナスとなりました。その結果、当期の現金及び現金同等物は、期首比6億78百万円増加し、現金及び現金同等物の期末残高は43億67百万円となりました。

■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が8億71百万円あり、売上債権の減少5億47百万円やたな卸資産の減少52百万円などにより、11億12百万円のプラス（前期比13億4百万円増）となりました。

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還による収入3億52百万円があった一方、新たな国債購入5億87百万円などがあり、81百万円のマイナス（前期比2億69百万円減）となりました。

■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済2億12百万円などにより、3億49百万円のマイナス（前期比2億56百万円増）となりました。

■ キャッシュ・フロー指標のトレンド

過去4年間の財政指標は次のとおりであります。

指標	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期
株主資本比率(%)	63.8	67.6	68.4	70.5
時価ベース 株主資本比率(%)	37.0	27.4	42.5	56.9
債務償還年数(年)	—	1.2	—	0.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	—	38.5	—	70.0

(注) 上記各指標は、次の算式で計算しております。

株主資本比率＝株主資本÷総資産

時価ベース株主資本比率＝株式時価総額÷総資産

債務償還年数＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

②平成14年3月期及び平成16年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスになっておりますので、平成14年3月期及び平成16年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

③株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

④営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、「経営成績」で記載いたしました経済状況と事業見通しにありますように、引き続き、資産効率の向上と経営資源の重点活用を推進するハイ・パフォーマンス経営を実践してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

「高千穂交易は、 ビジネスセキュリティ」を追求します。

高千穂交易は、幅広い体験と商品、高い技術力で、お客様のビジネスに安全と安心を提供し、快適なビジネス環境をお届けします。

セキュリティビジネスに商機

インターネットの普及や企業の顧客情報などのデジタル化やデータベース化など情報資産の重要性が飛躍的に増大しました。そして、それらを保管するメディア資産や関係者の入退室など、多様なセキュリティが「ビジネス」に求められています。

最近では、個人情報保護法施行も加わり、企業のビジネス上の重要情報や重要資産に対するセキュリティの必要性の高まりは、セキュリティビジネスの商機となっています。

数少ないセキュリティ技術商社

当社は、早くから、ネットワーク監視、商品・資産監視、メーリングの誤封監視、安全な機構部品などのセキュリティに関するソリューションを提供しております。それゆえ、豊富な取扱い事例や技術とコンサルティング力は、多くのお客様の信頼をいただき、国内各業界の有力企業と継続的にお取引しております。また、多様性に富んだ数々の実績を残しています。

今日、セキュリティニーズが高まる中、ネットワーク技術や商品監視技術などの幅広い技術を合わせ持ち、一企業でこれらの商品・サービスが供給できる企業は、国内でも殆ど見当たりません。これが、高千穂交易の特長であり強みとなっております。

「高千穂交易のビジネスセキュリティ」とは

高千穂交易は、中期的な事業の方向として、当社の特長と強みを活かし、独自の「セキュリティ」ソリューションを市場に創出してまいります。

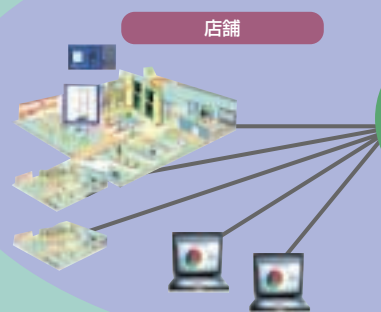
当社が営んでいる事業は、お客様に「安全、安心、快適」なビジネスを実現するソリューションや商品の提供をキーワードとして成長してきました。これは、ネットワーク監視や商品監視及び誤封メール監視、機器保守、セキュリティチップや機構部品など、その商品やソリューション提供のビジネスプロセス全てに共通して流れている「高千穂交易の遺伝子」と言えます。当社のノウハウを活かした独創性が満ち、他社が追随できないソリューションの開発・提供に注力してまいります。

商品監視とネットワーク

当社は、強みとする事業シナジー

新商品例

ストアーマネージメントサービス

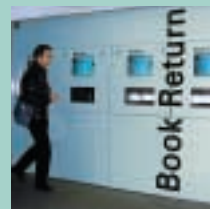


新商品例

RFID図書館管理システム



①自動貸出し端末



②自動返却システム

基本理念

高干穂交易は、グローバルな視点で企業活動を行う技術商社として、地球環境の保全と持続可能な発展を重要な経営課題のひとつとして認識し、かけがえのない地球の環境に最大限配慮した事業を推進してまいります。

基本方針

- 1. 環境パフォーマンスの評価・改善**
環境保全と汚染の予防を推進するために、環境マネジメントシステムを構築し、環境目的・目標を定め、環境パフォーマンスを定期的に評価し、見直しするとともに継続的に改善します。
- 2. 環境関連法規の遵守**
事業活動を推進するにあたっては、環境保全に関連する法規、並びに当社が同意するその他の協定等を遵守します。
- 3. 重点取り組み項目**
 - 1) 環境への負荷を低減し安全に配慮した商品・サービスの提供
 - 2) 環境保全を共有したビジネスパートナーとの協働
 - 3) 廃棄物の発生抑制、資源の再利用とリサイクル活動の推進
 - 4) 省エネ・省資源の推進
- 4. 環境方針の周知と公開**
この環境方針は、全社員に周知徹底し全員が理解し行動できるよう教育・普及活動を実施するとともに一般にも公開します。

クを連携させたセキュリティ新商品を投入

を活かした新商品を、続けて市場投入してまいります。

データセンター

ネットワーク

EAS機器の稼働・来客人数などの分析情報をネットワークで提供

小売業の店舗での商品監視システム（EASシステム）情報や来店客数情報を分析・提供するサービスで、お客様のリアルタイム店舗情報をネットワークから当社のデータセンターに収集し、分析した情報をネットワークにより、お客様の本部や店舗にリアルタイムに提供するサービスで、お客様のマーケティング情報として販売等に貢献します。

Webストアマネージメントシステム（WSMS）

EAS機器の稼働状況・発報要因・来客入退データを自動収集。分析結果は、Webで情報（SSL-VPNで暗号化）を提供するサービス。

の総合システムで、図書館業務が効率化され、図書案内などのサービスを充実させることができます。ICタグを活かしたシステムは、公共・大学・企業などの中・大規模図書館で威力を発揮します。

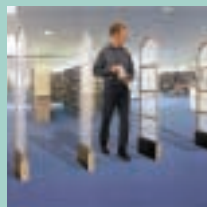
ICタグを使った図書館管理システムで、写真①②のように来館者が自ら貸出や返却手続きができます。また、図書の無断持出し防止機能⑤も併せ持つほか、蔵書の自動棚卸や返却図書の自動仕訳までできる国内初



③ ICタグと貸出し物



④ オンライン図書検索



⑤ 持出し監視ゲート

拡大成長する通信、 デジタル情報家電、 ヒューマンインターフェイス市場に フォーカス。

高千穂交易は、情報網（米国駐在員事務所、イスラエル及び香港コンサルティング会社等）を駆使して、海外の先端商品を探求し、ニーズを先取りした商品・技術をお客様に提案しております。

2005年3月期
分野別半導体売上高比率



■ DA1	40%	デジタルアプライアンス：モバイル系 (携帯電話、デジタル・カメラ等)
■ DA2	16%	デジタルアプライアンス（液晶テレビ、 パソコン、プリンター等）
■ TT	14%	テレマティクス（カーDVDナビゲーター等）
■ II	13%	インダストリーインフラ（測定器、医療機器、 放送設備、通信基地局等）
■ OTHER	17%	

成長する市場に、 先端商品を選早く投入

一昨年に販売を開始しました世界初の小型シリコン（半導体）マイクは、携帯電話やデジタルカメラに採用され、昨年には電子プロダクト販売高の約5%を占めました。

高千穂交易は、成長性と魅力のある通信・デジタル情報家電・ヒューマンインターフェイス市場にフォーカスして、新商品の投入と市場開拓の営業活動に注力しております（2005年3月期分野別半導体売上高比率参照）。

上記の事例は、高千穂交易が、常に成長市場を見据えて、ニーズを先取りした先端商品が発掘できる強みと特長と言えます。また、当社は外国系の電子部品取扱い34年の豊富な経験を有し、海外の有力調達先と国内各業界の有力企業（お客様）との間に、当社独自の情報網を構築しており、先端商品情報（調達先）や市場ニーズ情報（お客様）などを収集及び提供しております。

お客様の製品コンセプトを実現する 強力な提案力と技術支援

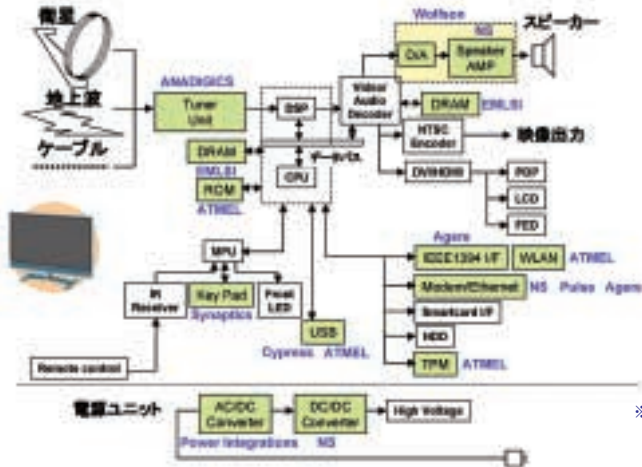
特に、お客様には、当社FAE要員（フィールド・アプリケーション・エンジニア）が強力に技術支援を行います。当社FAEは新商品の技術知識を持ち、システム全体の提案力と技術トレンドに精通していますので、安心して製品開発を迅速に進めることができます。

最近の製品の開発サイクルの短期化と開発競争の激化に対して、情報提供から技術支援までのトータルな事業活動を進めております。この営業一貫体制が、技術商社として競合他社との差別化となり、また、お客様から高い信頼を獲得し、厳しい販売競争においても、優位性ある営業活動を展開しております。

複合販売で取引拡大を図る

高千穂交易は、お客様との信頼を礎に、多くのお客様と長くお取引をいただいております。新商品は、新規市場開拓と並行して、販売戦略として、お客様に複数種類の商品を採用いただく、複合販売戦略を強力に推進しており、安定的な成長拡大を目指しています。一方で、お客様にとっても調達集約化が図れ、効率化メリットを提供できます。

デジタルTV回路図例



※青文字は、取り扱い商品が売り込み可能

下図はデジタルTVの事例ですが、回路図の青字は当社商品に代替できる電子部品(14点)です。

戦略商品の強化と付加価値の追求

高千穂交易は、ネットワーク、センシング、画像処理系デバイスを戦略商品として、付加価値のある商品提案を行うため、新商品の投入と商権開拓を続けております。最近の新商品には、

2004年9月：

携帯電話・無線・光通信等向け
高品質パワーアンプ

2004年10月：

携帯機器向け加速度センサー

2005年3月：

デジタルカメラや携帯電話等モバイル機器向けCMOSイメージセンサー等

2005年3月：

パーソナル・メディア・プレーヤー

向けSoC (システムオンチップ)があり、新規顧客開拓や複合販売の販売活動を推進しています。

中国、東アジア市場への事業拡大

高千穂交易は、お客様の中国・東アジアへの生産シフトの流れに対応し、2001年には香港に高千穂交易(香港)を設立して、早期に商品の供給と支援体制を構築しております。そして、2003年には上海に同社の拠点を設け中国での販売体制を強化しました。2005年3月期の同社売上高は当社グループの10%超と伸びております。

また、香港や上海を拠点に現地の優れた商材発掘を始めました。これで、北米、欧州、イスラエルに加え、東アジアでの商品発掘の情報網を強化しました。

効率的な物流の実現

当社の半導体の物流は、国内有力の半導体物流専門パートナーにアウトソーシングしており、国内物流から国際物流までの効率性と経済性を実現しております。これにより、安心して確実な物流システムの確保と物流コストの経済性を狙っています。

高千穂交易は、先端商材の開拓・調達から納入まで、付加価値の高い事業を推進しております。

システム機器事業

セキュリティプロダクト

- 商品監視システム＝タイコ・ファイアアンドセキュリティ・サービス社
- Ultra Maxシリーズ、デジタルマックスシリーズ
- 映像監視システム＝タイコ・ファイアアンドセキュリティ・サービス社
- Sensor Visionシリーズ
- 入退室管理システム＝タイコ・ファイアアンドセキュリティ・サービス社
- C/CUREシリーズ
- セキュリティタグ、自鳴式セキュリティタグ
- ソースタギング用ラベル
- RFID図書館管理システム＝ビブリオテッカ社
- ストアーマネジメントサービス＝自社

情報ネットワークプロダクト

- WAN関連機器＝バンガードMS社、エヌエスジュータードットコム社、シスコシステムズ社他
- QoS機器、ルーター、VoiceGateway、Voインターネット機器等
- LAN関連機器＝ウォッチガードテクノロジー社他
- LANスイッチ、負荷分散装置等
- ネットワークセキュリティ関連＝ウォッチガードテクノロジー社、ジュニバ社、セキュアアソシエイツ社他
- VPN&ファイアウォールスイッチ、リモートアクセス装置等
- 無線LAN＝トラビーズネットワークス社
- ネットワーク設計・構築

メーリングプロダクト

- メールインサーティング・システム(封入封緘機)＝カーン社
- インクジェットプリンター・システム＝コダックパーサマーク社
- TK-TQM(封入封緘機運用総合管理システム)＝自社製品

その他プロダクト

- データエントリーシステム等

電子プロダクト

- アナログ、ネットワーク、IA＝ナショナルセミコンダクター社
- メモリー、ASSP、PLD、FPGA＝アトメル社
- 光通信用ASSP、コンポーネント＝ルミネント社、E2Oコミュニケーション社、アナデジックス社
- 通信用ASSP＝アギアシステムズ社
- CMOSイメージセンサー、モジュール＝トランスチップ社、サイプレス社、タスク社、H.P.Bオプティカル社
- タッチパッド＝シナプティクス社
- シリコンマイク＝ノウルズ・エレクトロニクス社
- アナログ・デジタル・ミクスドシグナルIC＝ウォルフソン社
- 加速度センサー＝カイオニクス社
- その他＝パルス社、ポータルプレーヤー社

産機プロダクト

- スライドレール
- アルミ製スライドレール＝自社製品
- スチール製スライドレール
- ガสปリング＝日立製作所
- 昇降システム
- アクチュエーターシステム＝サspa社他
- ケーブルガイド＝自社製品
- ダンパー、キー他機構部品

カスタム・サービス事業

- サポートサービス
- 機器保守業務
- 機器納入設置業務
- ソリューションサービス
- 支援業務(コンサルティング、社員教育、機器スクール、機器改造など)
- 運用監視業務(システムの運用管理受託及び各種データ提供など)
- ネットワーク不正侵入予知サービスなど

〈用語解説〉

●セキュリティタグ:商品監視システム(万引き防止システム)の監視商品に取付ける特殊なタグ。
 ●WAN(Wide Area Network):広域情報網。●LAN(Local Area Network):構内情報網。●QoS(Quality of Service):ネットワークサービスの品質。ネットワークの帯域を適切に配分し、それぞれの通信が必要とする通信速度を確保する技術の総称。●ルーター:異なるLAN間を接続するための機器。●LANスイッチ:複数のLANを接続する機器。●VoiceGateway:音声をインターネット・プロトコル(IP)に変換する装置。●Voインターネット(Voice over インターネット):インターネット上に音声を通すための装置。●負荷分散装置:サーバーの処理負荷を分散させる装置。●VPN(Virtual Private Network):公衆網を専用網のように利用できるサービスの総称。仮想閉域網また

は仮想私設網。●封入封緘機:郵便物の選択・封入および封緘業務の自動化機器。●アナログIC:アナログ信号を扱う集積回路。●ASSP(Application Specific Standard Product):特定の分野を対象に機能を特化させた汎用IC。●PLD(Programmable Logic Device):プログラム可能な理論IC。●FPGA(Field Programmable Logic Device):PLDの一種。●スライドレール:ボールベアリングを組込んだ金属製のレールで、使うことにより小さい力で重量物の引出しやスムーズな引出しなどができるもの。●ガสปリング:窒素ガスを管に閉じ込め、ガスの反発力により小さい力で重い扉の上下開閉ができるもの(例:自動車のハッチバックの開閉に使用)。

東京証券取引所市場第一部に上場しました。

平成17年3月1日、高千穂交易は、東京証券取引所市場第一部銘柄として指定されました。平成12年11月にジャスダックへの株式公開から、約4年半となります。ご支援いただいた株主様の人数は、平成17年3月末で2,589名となり

ました。今回の東証第一部上場を高千穂交易の新たなる成長のスタートととして、役員及び従業員一同は、気持ちを一新して社業発展に努めてまいります。そして、多くの株主様のご期待にお応えしてまいります。



単元未満株式の買増制度がスタートします。

高千穂交易は、平成13年5月及び平成16年11月に株式分割を実施しました。その際、株主の皆様によっては単元未満株式が発生し、ご不便をお掛けしておりました。平成15年の商法改正により、

単元未満株式を所有する株主様が株式を買増して1単元にできる規定が創設されたことから、高千穂交易では、この平成17年6月28日開催の株主総会で「買増制度」新設の定款変更決議により、単元未

満株式の買増しができることとなりました。

なお、買増制度開始時期は、平成17年6月29日からです。詳しくは、この事業報告書巻末記載の証券代行会社へお問い合わせください。

皆様の身近に高千穂交易

最近、皆様が銀行のATM（現金自動預け払い機）コーナーを利用する際に、後方が広範囲に見える小さなミラーを見かけませんか。この商品は産機事業部が取扱う「FFミラー」といって、視野が広くて（丸く）出っ張らない、かといって

意外と地味ですが、多くの方に大きな安心をお届けしています。当社のセキュリティ関連商品が活躍しています。

写真のように後方が良く“見渡せる”、他のミラーとは違う優れたものです。多発するATMコーナーでのカード被害を防止する小物ですが、利用者の方々の大きなガードミラーとなって、「安全と安心」をお届けしています。



ATMコーナーとFFミラー

連結財務諸表

Financial Statements

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第54期	第53期	第52期
	平成17年3月31日現在	平成16年3月31日現在	平成15年3月31日現在
(資産の部)			
流動資産	13,678	14,128	13,504
現金及び預金	4,367	3,689	4,306
ポイント1 受取手形及び売掛金	6,180	6,723	5,455
ポイント2 有価証券	—	354	320
たな卸資産	2,787	2,955	2,877
繰延税金資産	201	211	148
その他	165	220	421
貸倒引当金	△22	△24	△23
固定資産	3,487	3,557	3,743
有形固定資産	793	1,026	1,039
建物及び構築物	85	100	91
ポイント3 土地	501	737	760
その他	207	189	188
無形固定資産	264	385	509
連結調整勘定	150	210	270
その他	114	175	239
投資その他の資産	2,430	2,146	2,195
ポイント2・3 投資有価証券	1,539	1,477	1,277
繰延税金資産	521	65	174
再評価に係る繰延税金資産	—	206	210
その他	455	526	578
貸倒引当金	△85	△128	△44
資産合計	17,165	17,685	17,247

科目	第54期	第53期	第52期
	平成17年3月31日現在	平成16年3月31日現在	平成15年3月31日現在
(負債の部)			
流動負債	4,266	4,763	4,773
支払手形及び買掛金	2,793	2,982	2,444
短期借入金 ポイント5	440	652	1,107
未払法人税等	309	298	169
賞与引当金	333	335	301
その他	391	496	752
固定負債	776	815	798
退職給付引当金	512	481	452
役員退職慰労引当金	210	265	240
その他	54	69	106
負債合計	5,042	5,578	5,571
(少数株主持分)			
少数株主持分	15	15	15
(資本の部)			
資本金	826	796	796
資本剰余金	789	758	758
利益剰余金	10,211	10,271	10,047
土地再評価差額金 ポイント3	—	△310	△315
その他有価証券評価差額金	302	596	391
為替換算調整勘定	△4	△4	△1
自己株式	△16	△15	△15
資本合計	12,108	12,092	11,661
負債、少数株主持分及び資本合計	17,165	17,685	17,247

連結財務諸表のポイント

ポイント1 「売上債権(受取手形及び売掛金)の減少」：前第4四半期の販売増に伴って前期末売上債権残高が増加しましたが、当期に回収が行われ、営業活動によるキャッシュ・フローも「売上債権減少」により大幅のプラスとなりました。

ポイント2 「有価証券」の減少：全額が当期中の満期国債のため償還となりましたが、新たに国債を「投資有価証券」として買換えました。そのため、投資活動によるキャッシュ・フローで売却と取得がありました。

ポイント3 「土地」の減少：遊休土地の減損会計を早期適用しました。そのため、資本の部で「土地再評価差額金」がなくなり、特別損失で「減損損失」を計上しました。

■ 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	第54期	第53期	第52期
	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで
売上高	22,318	20,662	21,391
売上原価	16,841	15,281	16,179
売上総利益	5,477	5,381	5,212
販売費及び一般管理費	4,604	4,581	4,380
営業利益	873	800	832
営業外収益	127	57	18
受取利息	3	3	4
受取配当金	4	2	4
為替差益	88	40	—
受取保険金	10	4	4
その他営業外収益	22	8	6
営業外費用	97	108	97
支払利息	16	18	26
商品廃棄損	63	54	39
その他営業外費用	18	36	32
経常利益	903	749	753
特別利益	238	156	34
貸倒引当金戻入益	8	—	8
投資有価証券売却益 <small>※ポイント4</small>	230	156	26
特別損失	270	117	77
固定資産除却損	16	31	—
固定資産売却損	—	19	—
投資有価証券評価損	18	10	68
ゴルフ会員権評価損	—	57	9
減損損失 <small>※ポイント3</small>	236	—	—
税金等調整前当期純利益	871	788	710
法人税、住民税及び事業税	447	469	327
法人税等調整額	△43	△87	15
少数株主利益	0	1	1
当期純利益	467	405	367

■ 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	第54期	第53期	第52期
	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	758	758	758
資本剰余金増加高	31	—	—
資本剰余金期末残高	789	758	758
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	10,271	10,047	9,809
利益剰余金増加高	467	405	367
当期純利益	467	405	367
利益剰余金減少高	527	181	129
配当金	197	152	106
役員賞与	20	24	23
土地再評価差額金取崩額	310	5	—
利益剰余金期末残高	10,211	10,271	10,047

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	第54期	第53期	第52期
	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,112	△192	984 <small>※ポイント1</small>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81	188	△96 <small>※ポイント2・4</small>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△349	△605	△680 <small>※ポイント5</small>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△8	△2
現金及び現金同等物の増減額	678	△617	206
現金及び現金同等物の期首残高	3,689	4,306	4,100
現金及び現金同等物の期末残高	4,367	3,689	4,306

連結財務諸表のポイント

※ポイント4 「投資有価証券」の売却：米ナスダック上場の保有有価証券を売却。特別利益で「投資有価証券売却益」を計上し、投資活動によるキャッシュ・フローで売却収入がありました。

※ポイント5 有利子負債の圧縮：「短期借入金」が返済により減少し、財務活動によるキャッシュ・フローでもマイナスとなりました。

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入で表示しております。

単体財務諸表

Financial Statements

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第54期	第53期	第52期
	平成17年3月31日現在	平成16年3月31日現在	平成15年3月31日現在
(資産の部)			
流動資産	12,430	12,901	12,294
現金及び預金	3,819	3,314	3,816
受取手形	1,454	1,477	1,299
売掛金	4,446	4,912	3,920
有価証券	—	354	321
たな卸資産	2,362	2,450	2,411
通貨スワップ	27	69	275
繰延税金資産	181	195	141
その他	158	151	134
貸倒引当金	△17	△21	△23
固定資産	3,872	3,998	4,278
有形固定資産	768	1,014	1,027
建物	63	70	84
工具器具備品	182	176	174
土地	501	737	759
その他	22	31	10
無形固定資産	105	163	222
投資その他の資産	2,999	2,821	3,029
投資有価証券	1,535	1,474	1,275
繰延税金資産	514	58	172
再評価に係る繰延税金資産	—	206	210
その他	1,035	1,207	1,412
貸倒引当金	△85	△124	△40
資産合計	16,302	16,899	16,572

科目	第54期	第53期	第52期
	平成17年3月31日現在	平成16年3月31日現在	平成15年3月31日現在
(負債の部)			
流動負債	3,758	4,228	4,325
支払手形	654	698	460
買掛金	1,841	1,902	1,678
短期借入金	435	647	1,095
未払法人税等	223	275	155
繰越ヘッジ利益	27	69	275
賞与引当金	285	288	263
その他	293	349	399
固定負債	697	741	735
退職給付引当金	490	460	438
役員退職慰労引当金	193	251	227
その他	14	30	70
負債合計	4,455	4,969	5,060
(資本の部)			
資本金	826	796	796
資本剰余金	789	758	758
利益剰余金	9,947	10,105	9,897
利益準備金	199	199	199
任意積立金	9,595	9,395	9,155
当期未処分利益	153	511	543
土地再評価差額金	—	△310	△315
その他有価証券評価差額金	301	596	391
自己株式	△16	△15	△15
資本合計	11,847	11,930	11,512
負債・資本合計	16,302	16,899	16,572

■ 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第54期	第53期	第52期
	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで
売上高	20,144	18,614	19,946
売上原価	15,754	14,149	15,255
売上総利益	4,390	4,465	4,691
販売費及び一般管理費	3,739	3,722	3,847
営業利益	651	743	844
営業外収益	128	62	24
受取利息	7	7	6
受取配当金	10	7	8
為替差益	87	38	—
その他営業外収益	24	10	10
営業外費用	76	94	87
支払利息	15	17	23
為替差損	—	—	15
商品廃棄損	50	43	32
その他営業外費用	11	34	17
経常利益	703	711	781
特別利益	241	156	34
貸倒引当金戻入益	11	—	9
投資有価証券売却益	230	156	25
特別損失	270	117	76
固定資産除却損	16	31	—
固定資産売却損	—	19	—
投資有価証券評価損	18	10	68
ゴルフ会員権評価損	—	57	8
減損損失	236	—	—
税引前当期純利益	674	750	739
法人税、住民税及び事業税	348	436	308
法人税等調整額	△39	△73	20
当期純利益	365	387	411
前期繰越利益	188	205	177
中間配当額	91	76	45
土地再評価差額金取崩額	△309	△5	—
当期末処分利益	153	511	543

■ 利益処分

(単位：百万円)

科 目	第54期	第53期	第52期
	平成17年6月28日現在	平成16年6月25日現在	平成15年6月27日現在
当期末処分利益	153	511	543
任意積立金取崩額	400	—	—
合計	553	511	543
これを次のとおり処分いたします。			
利益処分額	156	323	338
利益配当金	138	106	76
	(普通配当 1株につき 10円 東証1部指定 記念配当 1株につき 5円)	(普通配当 1株につき 12円50銭 東証2部上場 記念配当 1株につき 5円)	(普通配当 1株につき 12円50銭)
役員賞与金	18	17	22
(うち監査役賞与金)	(2)	(2)	(4)
任意積立金			
別途積立金	—	200	240
次期繰越利益	397	188	205

- (注) ①平成14年12月10日に、45百万円(1株につき7円50銭)の中間配当を実施しました。
 ②平成15年12月8日に、76百万円(1株につき12円50銭)の中間配当を実施しました。
 ③平成16年12月6日に、91百万円(1株につき15円00銭)の中間配当を実施しました。
 ④平成16年11月19日付で1株を1.5株に株式分割をしております。そのため、上表の第54期の利益配当金は株式分割後の1株当たり配当金で、注③の同期中間配当は、分割前の1株当たり配当金であります。

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入で表示しております。

会社の概要

(平成17年6月28日現在)

Corporate Data

概要

設立	昭和27年3月
資本金 <small>(平成17年3月31日現在)</small>	8億2,639万円
従業員数 <small>(平成17年3月31日現在)</small>	279名(単体)、334名(連結)
取引金融機関	みずほコーポレート銀行(営業部) 東京三菱銀行(四谷支店) UFJ銀行(赤坂支店) 三井住友銀行(麹町支店) りそな銀行(大手町営業部) 三菱信託銀行(本店)
主要業務	情報ネットワークシステム、セキュリティシステム、半導体及び機構部品等の輸出入及び販売・据付・保守サービス並びにシステム設計・システム運用受託等サービス

取締役・監査役

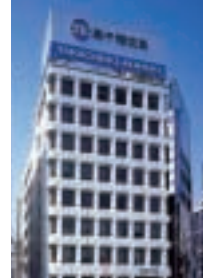
代表取締役社長 兼社長執行役員	山村 秀彦
取締役 兼常務執行役員	篠藤 恵登
取締役 兼常務執行役員	戸田 秀雄
取締役 兼常務執行役員	赤堀 寛人
常勤監査役	柳沢 徹夫
監査役	竹田 章治
監査役	柴崎 伸雄

執行役員

執行役員	広木 邦昭
執行役員	山本 茂
執行役員	宮崎 正文
執行役員	村瀬 俊晴
執行役員	小原 敬一

事業所

本社	〒160-0004 東京都新宿区四谷1丁目2番8号 Tel.03-3355-1111(代)
本社第二ビル	〒160-0004 東京都新宿区四谷1丁目1番地 Tel.03-3355-1111(代)
大阪支店	〒530-0018 大阪市北区小松原町2番4号 (大阪富国生命ビル) Tel.06-6313-0671(代)
名古屋支店	〒450-0003 名古屋市中村区名駅南1丁目24番21号 (名古屋三井ビル別館) Tel.052-582-2915(代)
札幌営業所	〒060-0031 札幌市中央区北一条東1丁目4番地1 (サン経成ビル) Tel.011-223-3552(代)
東北営業所	〒981-3133 仙台市泉区泉中央3丁目18番4号 (オフィス21泉) Tel.022-771-2540(代)
北関東営業所	〒360-0037 埼玉県熊谷市筑波2丁目48番地1号 (大栄日生熊谷ビル) Tel.048-525-7021(代)
松本営業所	〒390-0811 長野県松本市中央2丁目1番27号 (松本本町第一生命ビル) Tel.0263-39-6970(代)
九州営業所	〒812-0025 福岡市博多区店屋町8番24号 (九勸呉服町ビル) Tel.092-271-6759(代)
サービス網 米国駐在員事務所	全国300カ所 1400 Fashion Island Blvd. Suite 304, San Mateo, CA, 94404 U.S.A Tel.650-574-3224



本社

株式の状況 (平成17年3月31日現在)

Stock Information

■ 子会社及び関連会社

株式会社エスキューブ

〒101-0032
東京都千代田区岩本町1-10-5
(TMMビル)

Tel.03-5820-3151 (代)

●事業内容／電子機器による盗難防止及び防犯管理システムの開発及び製造並びに販売

高千穂コムテック株式会社

〒160-0004
東京都新宿区四谷1-1
Tel.03-3355-1106 (代)

●事業内容／メーリングシステムの輸出入及び販売並びに開発・サポート・サービス

高千穂ユースウェア株式会社

〒160-0004
東京都新宿区四谷1-1
Tel.03-5363-0411 (代)

●事業内容／情報機器の販売及び保守、ソフトウェアの開発、コンサルタント業務

ジェイエムイー株式会社

〒160-0004
東京都新宿区四谷1-1
Tel.03-5363-3411 (代)

●事業内容／各種電子部品の輸出入及び販売

TAKACHIHO KOHEKI (H.K.) LIMITED

Suite 612A,6/F., Ocean Centre,
Harbour City, 5 Canton Rd,
Tsimshatsui, Kowloon, Hong Kong
●事業内容／各種電子部品及び機構部品の輸出入及び販売

会社が発行する株式の総数 (平成17年6月28日現在) 36,000,000株
発行済株式の総数 9,235,800株
株主数 2,589名

(注) 平成16年11月19日付で株式1株を1.5株に分割いたしました。

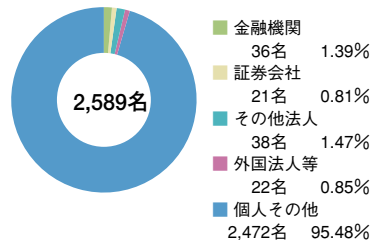
大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
栃本京子	673,500	7.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	462,800	5.01
株式会社日立製作所	380,000	4.11
株式会社みずほコーポレート銀行	300,600	3.25
佐々木豊実	300,000	3.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	287,000	3.10
山村秀彦	259,200	2.80
篠藤恵登	259,200	2.80
今福邦彦	259,200	2.80
竹田和平	240,000	2.59

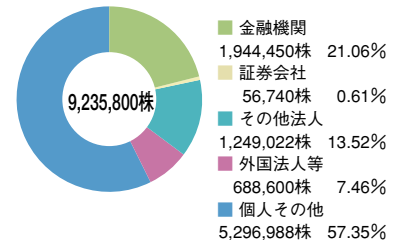
(注) 持株比率は、小数第3位以下を切捨て表示しております。

株式分布状況

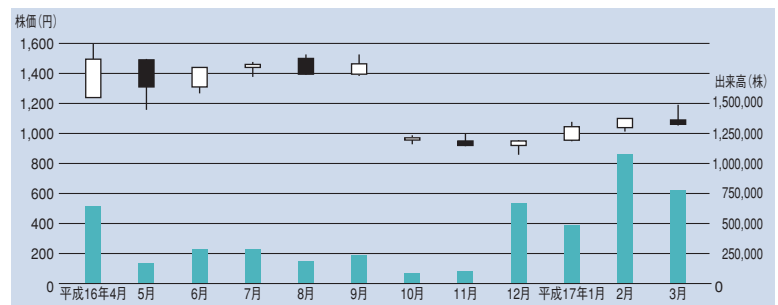
株主数構成比



株式数構成比



株価・出来高の推移



(注) 平成16年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主様の所有株式数を1株につき、平成16年11月19日付にて1.5株の割合で分割いたしました。平成16年9月の株価は、株式分割権利落ち修正後の値となっております。

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
基準日	3月31日
	その他必要があるときは、あらかじめ 公告いたします。
利益配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日(中間配当を実施する場合)
名義書換代理人	三菱信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 電話照会先)	電話 0120-707-696(フリーダイヤル) 自動音声応答サービス 0120-86-4490
	[住所変更、配当金振込指定、変更に必要な 各用紙、及び株式の相続手続依頼書のご 請求を24時間承っております。]
	ホームページ： http://www.mitsubishi-trust.co.jp/hojin/ hdaiko/hdk_qa.html
同取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
公告の方法	電子公告の方法により行います。ただし、 やむを得ない事由により電子公告をするこ とができない場合は、日本経済新聞に掲載 します。
	電子公告掲載URL： http://www.takachiho-kk.co.jp/
1単元の株式数	100株

単元未満株式の
買増の開始時期

平成17年6月29日



ISO14001



高千穂交易株式会社

TAKACHIHO KOHEKI CO., LTD.

〒160-0004 東京都新宿区四谷1丁目2番8号
TEL 03-3355-1111(代)
URL <http://www.takachiho-kk.co.jp/>

